

# ニッキン投信情報で『黄金時代到来！？なるほどインド講座』の連載がスタートしました！

ニッキン投信情報（6月10日号）にて、弊社取締役 営業マーケティング本部長の面谷 祥友による『黄金時代到来！？なるほどインド講座』の連載がスタートしました。

本連載は計12回（毎月1回）を予定しており第1回目となる本紙では“**今インドが注目される理由**”について寄稿させて頂きました。

ニッキン投信情報 2024年6月10日発行 第1317号 (1)

## ニッキン投信情報

発行所 日本金銀連信社 © 2024 〒102-8877 東京都千代田区九段南4-3-15 電話 03(3261)9971  
週刊（毎週月曜日発行） 購読料（別冊込み）1万円138,288円（税込）

CONTENTS																							
09	NISA口座数と残高（2024年3月末） NISA口座数は23年12月末比1万口座増の413万口座に 全国の窓販金融機関を対象に、2024年3月末における少額投資非課税制度（NISA）の口座数、同口座の預かり資産残高等をアンケート調査した。 業種別でNISA口座が最多だったのは、地銀は17万6,656口座の福岡県、第二地銀は7万2,323口座の北洋銀、信金は京都中央信金で3万3,792口座だった。	業種別のNISA口座数TOP10(2024年3月末)																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>業種名</th> <th>金融機関名</th> <th>口座数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地銀</td> <td>福岡</td> <td>176,656</td> </tr> <tr> <td>第二地銀</td> <td>北洋</td> <td>72,323</td> </tr> <tr> <td>信金</td> <td>京都中央</td> <td>33,792</td> </tr> <tr> <td>信託</td> <td>近畿産業</td> <td>4,240</td> </tr> <tr> <td>協金</td> <td>信交</td> <td>37,461</td> </tr> <tr> <td>地域経系証券子会社</td> <td>九州FG</td> <td>98,583</td> </tr> </tbody> </table>	業種名	金融機関名	口座数	地銀	福岡	176,656	第二地銀	北洋	72,323	信金	京都中央	33,792	信託	近畿産業	4,240	協金	信交	37,461	地域経系証券子会社	九州FG	98,583
業種名	金融機関名	口座数																					
地銀	福岡	176,656																					
第二地銀	北洋	72,323																					
信金	京都中央	33,792																					
信託	近畿産業	4,240																					
協金	信交	37,461																					
地域経系証券子会社	九州FG	98,583																					
投資寄稿	03 ETF「増蔵金」を活用した資産運用立派構型の推進 04 「投資信託に関する意識調査2024」から（第2回） 投資家層の裾野を拡大させるためには～金融リテラシーと金融教育の観点から～ 野村アセットマネジメント資産運用研究所 主席研究員 梶田 尚 研究員 本間 光																						
連載企画	07 運用各社の新NISA戦略（第23回） ビクテ・ジャパン 欧州の長期運用で培ったノウハウを生かし、顧客の「資産保全」に貢献 執行役員 横谷 宏史																						
投資家層動向	08 投資家層動向に関する 静岡中央銀行 平塚支店営業グループ 磯崎 浩さん 支店スタッフとの連携で成果に																						
	78 ファンド列島 藤島 崇 体制を整備し販売力強化 新組・現存先の接点拡大へ NISA A売れ番ファンド（2024年1～3月） つみぎで投資枠1位、地銀は三菱UFJ「つみぎたて米国株式」																						
調査	27																						
ニュース	85 新規募集・設定ファンド ビクテ「ビクテ・ディバーシファイド・リスタブルミアム戦略ファンド」など3本 86 販売会社情報 めあきFG、北陸銀、香川銀、宮崎次輪銀、三泰信金 88 運用会社情報 野村、ハインプリッジ、なかの																						
連載	89 <b>※連載</b> <b>黄金時代到来！？なるほどインド講座（第1回）</b> 今インドが注目される理由 イーストスプリング・インベストメンツ 取締役 営業マーケティング本部長 面谷祥友 91 英語で考える金融（第9回） AIを巡って Patrick E. Connolly/大久保良夫 93 シン・温故知新のつみぎで投資（第37回） 中継知見 日本つみぎで投資協会 代表理事 本田 創 95 J-REIT市場の現状について（2024年4月） REITアナリスト 山崎 成人																						

「ニッキン投信情報別冊 金融機関別窓販ファンドの騰落率一覧」は、下記URLまたはQRコードからデータを取得できます。 <https://www.nikkln.co.jp/toushin/touraku.html>

NIKKIN INVESTMENT TRUST NEWS

本連載記事については  
2ページ目をご覧ください。

### <当資料に関してご留意いただきたい事項>

○当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。○当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。○当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがあります。○当資料は、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。○当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。○当資料では、個別企業に言及することがありますが、当該企業の株式について組入の保証や売買の推奨をするものではありません。○当社による事前の書面による同意無く、本資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。

新連載



面谷祥友(めんだに・やすとも)

イーストスプリング・インベストメンツ 取締役 営業マーケティング本部長  
 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント、三菱UFJ信託銀行等、幅広い業界経験を有する。2013年のイーストスプリング入社以来、インドを中心とした投資情報の発信を続け、メディアへの登場も多数。同社YouTubeでは「インド投資マンスリー」動画を毎月配信中。



インドは今、最も注目されている国の一つでしょう。新NISAを追い風に、2024年初来での公募アクティブファンドで、最も資金流入しているカテゴリーです。注目の理由を見てみましょう。

堅調な株式市場、世界上位の時価総額

最大の理由は株式のパフォーマンスでしょう。インド株式（SENSEX指数）は2016年以來8年連続で年間騰落率はプラス、2024年初来でも最高値更新など、堅調に推移しています。一方、日本株式（東証株価指数）や、米国株式（S&P500種指数）は、直近では2022年の年間騰落率がマイナスでした。インド株式に注目が集まり始めたのも、ちょうど株式市場の明暗が分かれた2022年後半でした。

また、株価上昇や、IPO市場の活況などを背景にインド株式市場の時価総額も拡大を続けており、2024年1月には一時、香港を上回り、米国、中国本土、日本に次ぐ世界第4位に躍進しました。

「メイク・イン・インド」政策とサプライチェーンのシフト

活況なのは株式市場だけではありません。最近では、世界的なサプライチェーンの見直しの流れを受け、連日のように世界中の大手メーカーがインドに製造拠点をシフトさせるとの報道を見かけます。現モディ政権は、その政権スタート当初から「メイク・イン・インド（インドでものづくりを）」のスローガンのもと、製造業振興を重点分野に掲げてきました。その政策の一つとして、2019年には法人税率引き下げを発表、2020年にはPLI（生産連動型優遇策）を導入しました。製造業に対する補助金政策であるPLIでは、日

本のダイキンやパナソニック、ドイツのシーメンス、台湾のフォックスコン、韓国のサムスン電子やヒュンダイなど多くの外国企業が参加しました。

長期の成長ストーリー、人口ボーナス期は始まったばかり

資産運用においては、長期投資の観点で最も重要です。長期の経済成長予想には人口動態が影響を与えます。世界一の人口大国インドは、2019年に人口ボーナス期に入りました。人口ボーナス期は総人口に占める生産年齢人口の割合が高い時期で、経済活動が活発になり、経済成長が加速しやすい時期です。日本は1963年に人口ボーナス期に入り、翌1964年には東海道新幹線開通や東京オリンピック開催といった高度経済成長期の象徴ともいえるイベントがありました。日本の株価は1989年末には約28.9倍（1962年末比）まで大幅上昇しています。一方で、インドの人口ボーナス期は2051年まで続くと予想されていますが、株価は約2.1倍の上昇（2018年12月末～2024年4月末）にとどまっています。インドの本格的な経済成長は、まだこれからかもしれません。

図表 日本・インドの人口ボーナス期における株価推移



出所：Bloomberg L.P.、国際連合「World Population Prospects 2022」のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。2022年以降の人口ボーナスは予測値。株価指数は開始時点を100として指数化。すべて月次、プライス・リターン、現地通貨ベース。

TOPIX（東証株価指数）の指数値及びTOPIX（東証株価指数）に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。本稿は執筆時点での情報に基づく筆者の個人的な見解であり、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の公式見解ではありません。